

摂津市告示第132号

制限付一般競争入札を下記のとおり執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び摂津市財務規則（昭和54年摂津市規則第14号）第81条の規定に基づき次のとおり告示する。

平成23年 4月 5日

摂津市長 森 山 一 正

記

- 1 工事名 摂津市立小学校空調機設置工事
- 2 工事場所 摂津市立鳥飼小学校外9小学校
- 3 予定工期 平成23年 6月（議会議決日の翌日）から
平成23年11月30日まで
- 4 工事概要

| (1) 空調機の設置 | 暫定台数 |
|------------|------|
| ・鳥飼小学校 | 15機 |
| ・味舌小学校 | 22機 |
| ・千里丘小学校 | 17機 |
| ・味生小学校 | 18機 |
| ・摂津小学校 | 26機 |
| ・三宅柳田小学校 | 24機 |
| ・別府小学校 | 22機 |
| ・鳥飼西小学校 | 24機 |
| ・鳥飼北小学校 | 26機 |
| ・鳥飼東小学校 | 16機 |
| 合 計 | 210機 |

(2) 動力設備工事

 - ・受変電設備から空調機への動力設備工事

5 入札参加資格要件

制限付一般競争入札に参加する為には、以下の要件をすべて満たしていること。

- ① 本市の建設工事競争入札参加資格者名簿に登載されていること。
- ② 本市の競争入札参加資格者名簿に第1希望又は第2希望を「管工事」で登録していること。
- ③ 平成23・24年度本市の競争入札参加資格申請提出時に添付した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の管工事の総合評定値が1,000点以上（Aランク）のもの。
・経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書が当該入札参加申込時において、有効期間が終了していないこと。
- ④ 管工事で建設業法第3条第6項の規定に基づく特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤ 本工事における技術者は、専任の監理技術者を配置すること。
- ⑥ 元請として当該発注工事と同種工事施工実績を有するもの。
- ⑦ 公告の日から入札の日までの間に、本市の競争入札参加に係る指名停止の措置期間中でないこと。
- ⑧ 公告の日から入札の日までの間に、建設業法に係る処分中でないこと。
- ⑨ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- ⑩ 次のア又はイのいずれかに該当する場合は、参加することができない。
ア 会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社（以下「子会社」という。）と同条第4号に規定する親会社（以下「親会社」という。）の関係にある場合又は親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
イ 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている関係にある場合又は一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている関係にある場合又は一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている関係にある場合のいずれかに該当する場合。
- ⑪ 次の各号のいずれにも該当しないものであること。
ア 破産法（平成16年法律75号）第18条又は第19条の規定に基づく破産の申立てがなされているもの。
イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続の申立てがなされているもの。
ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続の申立てがなされているもの。

6 入札参加申込時提出書類

- ① 制限付一般競争入札参加申込書
- ② 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の直近の写し
- ③ 本工事に配置を予定する技術者調書

現場代理人、監理技術者の経歴書、資格者証（監理技術者資格者証、指定講習に係る監理技術者講習修了証及び国家資格証明証又は国土交通大臣認定書の写し）及び当該事業所と直接かつ恒常的な雇用関係（3か月以上）が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写し

7 入札参加申込書 受付期間・場所

平成23年 4月18日及び平成23年 4月19日（締切日）
午前9時から午後5時まで
摂津市 総務部 財政課 （摂津市役所 本館2階）

8 入札参加資格者公表

平成23年 5月10日（午前10時から）
摂津市 総務部 財政課内掲示板（受付番号のみ）

9 入札会日時及び場所

平成23年 5月24日 午後3時から
摂津市役所 西別館2階 第7会議室

10 無効となる入札事項

摂津市財務規則第87条に該当する入札を行ったもの。

11 入札保証金

必要
摂津市財務規則第83条から第85条に定めるとおりとする。

12 最低制限価格

地方自治法施行令第167条の第10第2項の規定に基づき最低制限価格を設ける。

13 入札回数

1回

14 入札の中止

入札に参加する事業者が3者に満たない場合は入札を中止する。